



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 ライオン株式会社
コード番号 4912 URL <https://www.lion.co.jp/ja/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 竹森 征之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦 (TEL) 03-6739-3711
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	412,943	2.5	28,387	38.4	32,249	44.1	24,072	44.3	21,197	44.9	35,651	34.2
2023年12月期	402,767	3.3	20,505	△28.9	22,375	△28.5	16,687	△27.8	14,624	△33.3	26,575	△17.0

(注) 事業利益 2024年12月期 26,332百万円 (30.8%) 2023年12月期 20,133百万円 (△14.5%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	76.51	76.41	7.4	6.6	6.9
2023年12月期	51.42	51.35	5.4	4.7	5.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 2,921百万円 2023年12月期 1,607百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	497,167	315,694	293,717	59.1	1,062.70
2023年12月期	486,363	298,134	280,316	57.6	985.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	43,660	△7,659	△21,205	102,240
2023年12月期	30,068	△34,790	△11,762	85,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	7,411	50.6	2.7
2024年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00	7,478	35.3	2.6
2025年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	0.7	11,000	△17.7	8,000	△19.4	28.88
通期	420,000	1.7	35,000	23.3	25,000	17.9	90.24

(注) 事業利益 第2四半期(累計) 10,500百万円 通期 30,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	284,432,746株	2023年12月期	292,536,446株
2024年12月期	8,045,423株	2023年12月期	8,075,507株
2024年12月期	277,054,093株	2023年12月期	284,406,596株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	224,430	△2.8	9,789	331.8	18,675	131.1	13,260	76.1
2023年12月期	230,801	△0.2	2,267	△74.7	8,081	△53.3	7,528	△45.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	47.86	47.79
2023年12月期	26.47	26.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	319,894	202,716	63.4	733.26
2023年12月期	319,129	206,091	64.6	724.32

(参考) 自己資本 2024年12月期 202,666百万円 2023年12月期 206,041百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績、財政状態に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(法人所得税)	24
(退職後給付)	26
(1株当たり当期利益)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期(2024年1月1日～2024年12月31日)の経営成績

当期の世界経済は、欧州や中東の地政学的な問題、各国の金融政策の変更などにより、先行き不透明な状況が継続しました。国内では、物価上昇が続く中で、所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。

海外においては、主要参入国であるタイでは景気が弱含んで推移するとともに、中国では不動産市場の停滞や物価下落の継続等により足踏みがみられました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「^{ビジョン} Vision 2030 ^{ファースト ステージ} 1st STAGE」の最終年度である当期を収益基盤再構築の年と位置付け、国内では収益構造改革、海外では成長施策の強化に取り組みました。

国内においては、高付加価値の新製品発売や販売戦略の見直し、一部のブランド譲渡などポートフォリオ改革を着実に推進しました。併せて、ファブリックケア分野を中心に生産品目の集約および生産体制の効率化を進めるなど、収益性の向上に努めました。

海外においては、中国での店舗販売チャネルの強化や、マレーシアにおける積極的なマーケティング施策など、主要国を中心に事業拡大施策を推進しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,129億4千3百万円(前期比2.5%増、為替変動の影響を除いた実質前期比0.3%増)、事業利益263億3千2百万円(前期比30.8%増)、営業利益283億8千7百万円(同38.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益211億9千7百万円(同44.9%増)となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	412,943		402,767		10,176	2.5%
事業利益	26,332	6.4%	20,133	5.0%	6,199	30.8%
営業利益	28,387	6.9%	20,505	5.1%	7,882	38.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,197	5.1%	14,624	3.6%	6,572	44.9%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				事業利益			
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	増減率
一般用消費財事業	261,760	267,380	△5,619	△2.1%	12,557	4,799	7,757	161.7%
産業用品事業	55,172	57,191	△2,018	△3.5%	2,807	3,013	△206	△6.8%
海外事業	164,931	148,067	16,863	11.4%	10,193	8,587	1,605	18.7%
その他	16,795	20,909	△4,114	△19.7%	284	1,375	△1,090	△79.3%
小計	498,660	493,548	5,111	1.0%	25,841	17,775	8,066	45.4%
調整額	△85,716	△90,781	5,064	—	491	2,358	△1,867	—
合計	412,943	402,767	10,176	2.5%	26,332	20,133	6,199	30.8%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前期比2.1%の減少となりました。事業利益は、粗利率の改善や販売費及び一般管理費の減少により、前期比161.7%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	261,760		267,380		△5,619	△2.1%
事業利益	12,557	4.8%	4,799	1.8%	7,757	161.7%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では38,533百万円、前期では38,700百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	76,598	72,847	3,750	5.1%
ビューティケア分野	24,554	24,348	206	0.8%
ファブリックケア分野	57,109	60,957	△3,848	△6.3%
リビングケア分野	21,449	22,187	△738	△3.3%
薬品分野	25,132	26,341	△1,209	△4.6%
その他の分野	56,917	60,697	△3,780	△6.2%

(オーラルケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、「システムハグキプラス ハミガキ」や「NONIO^{ノニオ}プラスホワイティング ハミガキ」が好調に推移したことに加え、新ブランド「OCH-TUNE^{オク チューン}ハミガキ」の発売もあり、全体の売上は前期を上回りました。

ハブラシは、「NONIO^{ノニオ}ハブラシ」や「クリニカアドバンテージハブラシ」が好調に推移するとともに、「OCH-TUNE^{オク チューン}ハブラシ」が加わり、全体の売上は前期を上回りました。

デンタルリンスは、「OCH-TUNE^{オク チューン}マウスウォッシュ」の発売に加え、「NONIO^{ノニオ}プラスホワイティング デンタルリンス」が好調に推移したことにより、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前期比5.1%の増加となりました。

(ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」、「制汗剤」等で構成されています。

ハンドソープは、新香調が加わった高付加価値タイプ「キレイキレイ薬用ハンドコンディショニングソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ボディソープは、「hadakara^{ハダカラ}ボディソープ」が前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前期比0.8%の増加となりました。

(ファブリックケア分野)

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は、「ソフラン アロマリッチ」が堅調に推移しましたが、「ソフラン エアリス」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

洗濯用洗剤は、「NANOX^{ナノックス}」ブランドが前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前期比6.3%の減少となりました。

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」が堅調に推移しましたが、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

台所用洗剤は、「CHARMY Magica」が順調に推移しましたが、事業効率化に向けた商品構成見直しの影響もあり、全体の売上は前期比微減となりました。

以上により、分野全体の売上は、前期比3.3%の減少となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「ニキビ薬」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム D X」が好調に推移しましたが、「バファリン プレミアム」、「バファリンA」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

点眼剤は、「スマイル40ゴールド」シリーズが堅調に推移するとともに、新製品「スマイル40 プレミアム ザ・ワン」が加わり、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

ニキビ薬は「ペアアクネクリームW」が、足用冷却シートは「休足時間 足すっきりシート」が、好調に推移し、それぞれ全体の売上は前期を大幅に上回りました。

なお、当期中に、外用消炎鎮痛剤「ハリックス」およびドリンク剤「グロンサン」、「グロモント」の各ブランドを他社に譲渡しました。

以上により、分野全体の売上は、前期比4.6%の減少となりました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品、ギフト・ノベルティ、歯科ルート品等で構成されています。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品「PETKISS」が堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ギフト・ノベルティは、市場縮小等の影響を受け、前期を下回りました。

前期に機能性食品事業の主力製品を他社に譲渡し、事業を終了したこともあり、分野全体の売上は、前期比6.2%の減少となりました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤ用ゴムの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比3.5%の減少となりました。事業利益は、前期比6.8%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	55,172		57,191		△2,018	△3.5%
事業利益	2,807	5.1%	3,013	5.3%	△206	△6.8%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では17,011百万円、前期では18,841百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤ用ゴムの防着剤等が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、二次電池用導電性カーボンが前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

業務用洗浄剤分野では、衣料用洗剤が好調に推移するとともに、ハンドソープも順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南・南アジア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。

全体の売上高は、前期比11.4%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は4.8%の増加)となりました。事業利益は、前期比18.7%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	164,931		148,067		16,863	11.4%
事業利益	10,193	6.2%	8,587	5.8%	1,605	18.7%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では14,676百万円、前期では13,949百万円となっております。

[地域別状況]

(単位：百万円)

		当期	前期	増減額	増減率
東南・南アジア	売上高	100,773	90,521	10,251	11.3%
	事業利益	6,262	5,122	1,140	22.3%
北東アジア	売上高	64,158	57,546	6,611	11.5%
	事業利益	3,930	3,464	465	13.4%

(地域別の状況)

東南・南アジア全体の売上高は、前期比11.3%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は4.0%の増加)、事業利益は、前期比22.3%の増加となりました。

タイでは、洗濯用洗剤「Pao」が堅調に推移するとともに、ボディソープ「植物物語」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が順調に推移するとともに、ボディソープ「植物物語」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比11.5%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は6.0%の増加)、事業利益は、前期比13.4%の増加となりました。

中国では、ハミガキ「ホワイト&ホワイト」が堅調に推移するとともに、ハミガキ「クリニカ」やハブラシ「システマ」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、韓国では洗濯用洗剤「BEAT」や点眼剤「Eyemiru」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

<その他> (建設請負事業等)

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	16,795		20,909		△4,114	△19.7%
事業利益	284	1.7%	1,375	6.6%	△1,090	△79.3%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では15,496百万円、前期では19,290百万円となっております。

② 次期の見通し

【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	420,000	412,943	7,056	1.7%
事業利益(百万円)(注)	30,000	26,332	3,667	13.9%
営業利益(百万円)	35,000	28,387	6,612	23.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	25,000	21,197	3,802	17.9%
基本的1株当たり 当期利益(円)	90.24	76.51	13.73	17.9%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の消費財市場は堅調に推移するものと見込まれますが、地政学リスクの高まりなどによる想定以上の原材料価格の上昇や急激な為替変動による影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは「収益力の強靱化」をテーマに、3カ年の新中期経営計画「ビジョン Vision 2030 2nd STAGE」をスタートさせました。国内事業の収益構造改革と海外事業の成長加速に重点をおいた施策をスピーディに実行し、利益ある成長を実現することで企業価値の向上を目指してまいります。

＜一般用消費財事業＞

オーラルヘルスケア分野^{セカンドステージ}では、主力ブランドの育成に加え、新たなサービスの提供にも取り組んでまいります。また、薬品分野においては解熱鎮痛薬での高付加価値化に取り組むとともに、リビングケア分野で新しい生活習慣を提案する高付加価値の新製品を導入するなど、収益性の高い事業ポートフォリオを目指します。

※従来の口腔衛生に加え、提供価値領域を口腔機能（噛む力・飲み込む力・会話を楽しむ力）まで拡張し、製品とサービスの統合的な事業展開を推進いたします。当該分野を最重要点と位置付けるとともに、これに伴い分野名称を「オーラルケア分野」から「オーラルヘルスケア分野」に変更いたします。

＜産業用品事業＞

主要分野である二次電池用導電性カーボンを中心とした環境対応素材の事業拡大に取り組み、収益性の向上と、製品を通じたサステナビリティへの貢献に努めてまいります。

＜海外事業＞

オーラルヘルスケア、ビューティケアなどパーソナルケア分野の強化に取り組むとともに、中国では販売エリアの拡大を中心に事業成長の継続を目指します。またバングラデシュ、ベトナムにおいては、製品分野の拡大など事業本格化に向けた取組みを進めます。併せて、次なる新規参入国の探索も続けてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高4,200億円(前期比1.7%増)、事業利益300億円(同13.9%増)、営業利益350億円(同23.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益250億円(同17.9%増)を予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、152円/米ドル、4.3円/パーツとしています。

(2) 財政状態に関する概況

① 当期における資産、負債および資本の状況に関する概況
(連結財政状態)

	当期	前期	増減
資産合計(百万円)	497,167	486,363	10,803
資本合計(百万円)	315,694	298,134	17,559
親会社所有者帰属持分比率(%) (注1)	59.1	57.6	1.4
1株当たり親会社所有者帰属持分(円) (注2)	1,062.70	985.43	77.27

(注1) 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計－非支配持分)／資産合計で計算しております。

(注2) 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しております。

資産合計は、現金及び現金同等物の増加等により、前期末と比較して108億3百万円増加し、4,971億6千7百万円となりました。資本合計は、175億5千9百万円増加し、3,156億9千4百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は59.1%となりました。

② 当期におけるキャッシュ・フローの状況に関する概況
(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,660	30,068	13,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,659	△34,790	27,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,205	△11,762	△9,442
換算差額等	1,918	931	986
増減	16,714	△15,552	32,266
現金及び現金同等物の期末残高	102,240	85,526	16,714

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、436億6千万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、76億5千9百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、212億5百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ167億1千4百万円増加し、1,022億4千万円となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期利益は360億円程度と予想しております。

減価償却費及び償却費は210億円程度となる見込みです。一方、法人税等の支払いなどにより、120億円程度の資金の減少を予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は180億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いなどにより、110億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて160億円程度の増加と予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	53.2	58.8	56.3	57.6	59.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率(%)	166.8	104.4	91.7	76.5	98.0
債務償還年数(年)	0.3	0.6	0.8	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	719.4	564.8	1,021.4	1,622.7	993.6

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。配当は累進配当※を基本とし、連結配当性向30%を目安に、収益の向上を通じて増配を実現してまいります。自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保等を総合的に判断して実施を検討してまいります。

内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間13円(支払開始日：2024年9月4日)、期末14円(支払開始日：2025年3月6日)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間15円、期末15円、年間では30円とさせていただきます。

※累進配当…原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行うこと

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社5社で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、および海外事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する建設その他のサービス等の事業活動を行っております。当社グループの事業に係わる位置付けおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンペット(株) ライオン歯科材(株) (株)ジャパンリテールイノベーション
産業用品事業	日本および海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) ライオンハイジーン(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王日用化工(青島)有限公司 獅王家品股份有限公司 Lion Corporation (Korea) Lion Corporation (Singapore) Pte Ltd 獅王(上海)創新科技有限公司 獅王(香港)有限公司 獅王廣告有限公司 益海嘉里獅王(上海)清潔科技有限公司 Lion Kallol Limited Lion Corporation (Thailand) Ltd. Health Care Service Co., Ltd. Eastern Silicate Co., Ltd. Southern Lion Sdn. Bhd. PT. Ipposha Indonesia PT. Lion Wings Merap Lion Holding Corporation
その他	設備の設計、施工、保全 不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンエキスパートビジネス(株) ライオンエンジニアリング(株) (株)休日ハック (株)プラネット

(注) (株)イシューは、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を創業からの想いとして受け継ぎ、パーパス（存在意義）「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する」を経営の起点とし、人々の健康で快適、清潔・衛生的な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、サステナブルな社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げています。

ビジョン実現に向けては、パーパス（存在意義）を起点とした経営を一層強化し、サステナブルな社会への貢献と事業の成長を目指すべく中長期経営戦略フレーム「**V i s i o n 2 0 3 0**」を策定しており、アジアを中心に習慣づくりを通じた社会価値、経済価値の創出を目指しております。

<2030年の目指す指標>

○社会価値の創出

【生活者一人ひとりのQOL向上への貢献】

- ・オーラルヘルスケア習慣 : 5億人
- ・清潔・衛生習慣 : 5億人

【脱炭素社会・資源循環型社会への貢献】

- ・石化由来プラスチック使用率 : 70%以下
- ・ライフサイクル水使用量削減（2017年比、原単位） : 30%削減

○経済価値の創出

【持続的な収益性向上】

- ・EBITDAマージン^{※1} : 16%超
- ・ROIC^{※2} : 10~12%

【海外の成長継続】

- ・海外売上高構成比 : 50%

※1 連結売上高に対するEBITDA^{*}の割合

^{*}事業利益に減価償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を合算したもので、キャッシュベースの収益性を表す

※2 NOPAT（税引後事業利益）を期中平均の投下資本（資本合計+有利子負債）で除したもの

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当期までの成果と課題を踏まえ、2025年度からは、「収益力の強靱化」をテーマとした3か年の新中期経営計画、「ビジョン Vision 2030 セカンド ステージ 2nd STAGE」をスタートさせました。本計画にもとづく戦略施策をスピーディに実行し、成果につなげることが当社グループの課題であると認識しております。

ビジョン < Vision 2030 セカンド ステージ 2nd STAGE >

(1) 3つの基本方針

「収益力の強靱化」へ向け、次に掲げる3つを基本方針として施策を実行してまいります。

①事業ポートフォリオマネジメントの強化

当社グループにおける各事業の役割・位置づけを明確にした上で、経営資源の配分を先鋭化し、各事業の収益体質強化と事業間のシナジー発揮により、企業としての持続的な発展を図ります。

特に、最重点分野に位置づける「オーラルヘルスケア」の領域では、価値提供の範囲を従来の口腔衛生に加え、口腔機能（噛む力・飲み込む力・会話を楽しむ力など）へと拡張し、製品とサービスの統合的な事業展開を図り、お口を起点とした全身健康への貢献を目指してまいります。

②経営基盤の強化

サステナブルな事業成長と効率性の高い事業運営を実現すべく、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

特に、グローバルのR&D体制については、各拠点における役割の明確化を進め、イノベーション創出力の強化や製品開発のスピードアップを目指します。日本と中国ではコア技術の深化・革新に重点を置くとともに、各国の開発拠点では、生活者ニーズを捉えた製品開発をスピーディに進めてまいります。

③ダイナミズムの創出

戦略推進力の基盤となるダイナミズムの創出に向けて、ブランド資産の活用や人的資本の充実に取り組みます。

特に、人的資本の充実については、戦略に応じた人材開発と重点的な配置を通じ、個と組織の力を高めるとともに、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりを進め、活力ある組織による新たな価値創出につなげてまいります。

(2) 重視する経営指標

3つの基本方針にもとづく施策を推進するにあたり、下記を重視する経営指標として設定します。

①重視する財務指標と セカンド ステージ 2nd STAGE 目標 (2027年)

指標		2027年目標
E B I T D A マージン	売上高に対する本業の収益性およびキャッシュの創出力	13%超
R O I C	投下資本に対する効率性と収益性	8~9%
E P S C A G R *	1株当たりの最終利益の成長性	11%超

※基本的1株当たり当期利益の年平均成長率

②中長期非財務目標 (Vision 2030 で目指す社会価値)

最重要課題	社会価値		2030年ターゲット
健康な生活習慣づくり	製品・サービスおよび情報を提供した人数	オーラルヘルスケア習慣	5億人
		清潔・衛生習慣	5億人
サステナブルな地球環境への取り組み推進	石化由来のプラスチック使用率		70%以下
	ライフサイクル水使用量削減 (2017年比、原単位)		30%削減

当社グループでは、事業を通じて社会価値、経済価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献により、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、2018年12月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	85,526	102,240
営業債権及びその他の債権	75,230	76,197
棚卸資産	56,090	53,252
その他の金融資産	12,276	16,891
その他の流動資産	3,151	2,843
流動資産合計	232,274	251,424
非流動資産		
有形固定資産	140,671	128,143
のれん	327	327
無形資産	22,712	21,078
使用権資産	31,313	30,667
持分法で会計処理されている 投資	17,487	20,767
繰延税金資産	4,357	4,638
退職給付に係る資産	10,826	12,311
その他の金融資産	25,475	27,000
その他の非流動資産	917	807
非流動資産合計	254,089	245,742
資産合計	486,363	497,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	126,158	117,129
借入金	148	—
未払法人所得税等	2,508	10,391
引当金	2,399	3,054
リース負債	2,043	2,099
その他の金融負債	2,363	1,302
その他の流動負債	7,711	8,400
流動負債合計	143,333	142,378
非流動負債		
繰延税金負債	5,847	3,339
退職給付に係る負債	4,531	1,733
引当金	2,046	2,171
リース負債	28,150	27,637
その他の金融負債	2,452	2,384
その他の非流動負債	1,867	1,827
非流動負債合計	44,896	39,094
負債合計	188,229	181,473
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,118	31,327
自己株式	△7,868	△8,730
その他の資本の構成要素	18,377	23,749
利益剰余金	204,255	212,938
親会社の所有者に帰属する 持分合計	280,316	293,717
非支配持分	17,817	21,976
資本合計	298,134	315,694
負債及び資本合計	486,363	497,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	402,767	412,943
売上原価	△222,168	△224,159
売上総利益	180,598	188,783
販売費及び一般管理費	△160,465	△162,450
その他の収益	2,196	10,056
その他の費用	△1,824	△8,001
営業利益	20,505	28,387
金融収益	1,106	1,748
金融費用	△843	△807
持分法による投資利益	1,607	2,921
税引前当期利益	22,375	32,249
法人所得税費用	△5,687	△8,177
当期利益	16,687	24,072
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,624	21,197
非支配持分	2,062	2,875
当期利益	16,687	24,072
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	51.42	76.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	51.35	76.41

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期利益	16,687	24,072
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	1,803	1,078
確定給付型退職給付制度の再測定額	3,853	3,309
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△74	△33
純損益に振り替えられることのない項目 合計	5,582	4,354
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	20	23
在外営業活動体の換算差額	4,284	7,201
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,305	7,224
税引後その他の包括利益合計	9,887	11,579
包括利益	26,575	35,651
包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,353	30,467
非支配持分	3,222	5,183
当期包括利益	26,575	35,651

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2023年1月1日残高	34,433	31,069	△8,056	123	8,930	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					1,728	3,811
包括利益合計	—	—	—	—	1,728	3,811
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分			189	△73		
株式報酬取引		49				
支配継続子会社に対する持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△432	△3,811
所有者との取引額等合計	—	49	187	△73	△432	△3,811
2023年12月31日残高	34,433	31,118	△7,868	50	10,227	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
2023年1月1日残高	△42	4,953	13,966	192,842	264,255	14,912	279,168
当期変動額							
包括利益							
当期利益			—	14,624	14,624	2,062	16,687
その他の包括利益	20	3,168	8,728	8,728	8,728	1,159	9,887
包括利益合計	20	3,168	8,728	14,624	23,353	3,222	26,575
所有者との取引額等							
配当金			—	△7,393	△7,393	△740	△8,133
自己株式の取得			—	—	△1		△1
自己株式の処分			△73	△63	53		53
株式報酬取引			—	—	49		49
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	—	423	423
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△4,243	4,243	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△4,316	△3,212	△7,291	△317	△7,609
2023年12月31日残高	△21	8,122	18,377	204,255	280,316	17,817	298,134

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2024年1月1日残高	34,433	31,118	△7,868	50	10,227	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					1,084	3,275
包括利益合計	—	—	—	—	1,084	3,275
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△10,002			
自己株式の処分			17			
自己株式の消却			9,122			
株式報酬取引		208				
支配継続子会社に対する持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△623	△3,275
所有者との取引額等合計	—	208	△862	—	△623	△3,275
2024年12月31日残高	34,433	31,327	△8,730	50	10,687	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2024年1月1日残高	△21	8,122	18,377	204,255	280,316	17,817	298,134	
当期変動額								
包括利益								
当期利益			—	21,197	21,197	2,875	24,072	
その他の包括利益	23	4,887	9,270		9,270	2,308	11,579	
包括利益合計	23	4,887	9,270	21,197	30,467	5,183	35,651	
所有者との取引額等								
配当金			—	△7,291	△7,291	△1,493	△8,784	
自己株式の取得			—		△10,002		△10,002	
自己株式の処分			—		17		17	
自己株式の消却			—	△9,122	—		—	
株式報酬取引			—		208		208	
支配継続子会社に対する持分変動			—		—	468	468	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3,898	3,898	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△3,898	△12,514	△17,067	△1,024	△18,091	
2024年12月31日残高	1	13,009	23,749	212,938	293,717	21,976	315,694	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	22,375	32,249
減価償却費及び償却費	20,201	21,162
減損損失	187	6,678
受取利息及び受取配当金	△1,003	△1,366
支払利息	774	762
持分法による投資損益(△は益)	△1,607	△2,921
固定資産処分損益(△は益)	716	△4,187
事業譲渡益	△664	△3,425
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,454	1,910
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,321	4,135
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,982	△9,327
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△2,092	493
その他	1,991	17
小計	33,120	46,182
利息及び配当金の受取額	1,688	2,552
利息の支払額	△18	△43
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△4,721	△5,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,068	43,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,715	△3,177
有形固定資産の取得による支出	△23,317	△18,062
有形固定資産の売却による収入	478	11,344
無形資産の取得による支出	△1,263	△938
使用権資産の取得による支出	△406	—
その他の金融資産の取得による支出	△762	△975
その他の金融資産の売却による収入	854	1,075
関係会社株式の取得による支出	△7,087	△102
事業譲渡による収入	1,005	3,663
その他	△575	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,790	△7,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,150	—
長期借入金の返済による支出	△290	△149
配当金の支払額	△7,385	△7,289
非支配持分への配当金の支払額	△740	△1,493
リース負債の返済による支出	△2,618	△2,719
自己株式の取得による支出	△1	△10,002
非支配株主からの払込による収入	423	468
その他	1	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,762	△21,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	931	1,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,552	16,714
現金及び現金同等物の期首残高	101,078	85,526
現金及び現金同等物の期末残高	85,526	102,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	228,679	38,349	134,118	1,619	402,767	—	402,767
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	38,700	18,841	13,949	19,290	90,781	△90,781	—
計	267,380	57,191	148,067	20,909	493,548	△90,781	402,767
事業利益	4,799	3,013	8,587	1,375	17,775	2,358	20,133
その他の収益							2,196
その他の費用							△1,824
営業利益							20,505
金融収益							1,106
金融費用							△843
持分法による投資利益							1,607
税引前当期利益							22,375
その他の項目							
減価償却費及び償却費	12,535	1,212	3,678	125	17,551	2,649	20,201

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額 2,358百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	180,598百万円
販売費及び一般管理費	△160,465百万円
事業利益	20,133百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	223,227	38,161	150,255	1,298	412,943	—	412,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	38,533	17,011	14,676	15,496	85,716	△85,716	—
計	261,760	55,172	164,931	16,795	498,660	△85,716	412,943
事業利益	12,557	2,807	10,193	284	25,841	491	26,332
その他の収益							10,056
その他の費用							△8,001
営業利益							28,387
金融収益							1,748
金融費用							△807
持分法による投資利益							2,921
税引前当期利益							32,249
その他の項目							
減価償却費及び償却費	12,701	1,225	3,923	95	17,945	3,216	21,162

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額 491百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	188,783百万円
販売費及び一般管理費	△162,450百万円
事業利益	26,332百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への 売上高	197,778	175,510	27,351	2,126	402,767

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への 売上高	208,037	176,790	26,439	1,676	412,943

(4) 地域別に関する情報

① 売上高

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
263,157	137,711	55,219	1,898	402,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
259,001	151,755	60,639	2,186	412,943

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
166,829	29,113	14,136	195,942

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
149,628	31,396	14,934	181,025

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	98,531	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	41,925	一般用消費財事業、 産業用品事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	92,356	一般用消費財事業、 産業用品事業
Saha Pathanapibul Public Company Limited	45,483	海外事業

(法人所得税)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
引当金、その他の流動負債等	4,817	5,361
退職給付に係る資産および負債	4,808	3,104
減価償却限度超過額	671	763
未払事業税・事業所税	250	579
棚卸資産評価損	884	379
棚卸資産・固定資産の未実現利益	1,420	1,232
その他	2,103	3,572
合計	14,957	14,993
繰延税金負債		
固定資産の特別償却等	△1,862	△358
退職給付信託設定時の評価差額	△3,803	△1,351
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△3,570	△4,459
その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の純変動	△4,241	△4,569
商標権	△2,058	△2,007
その他	△909	△948
合計	△16,447	△13,694

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の純額の変動の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
繰延税金資産(△負債)の純額		
期首残高	1,210	△1,490
繰延法人所得税	△453	4,408
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
公正価値で測定される金融資産の純変動	△575	△615
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△9	△10
確定給付型退職給付制度の再測定額	△1,710	△1,492
その他の増減	47	498
期末残高	△1,490	1,298

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
将来減算一時差異	8,606	8,372

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除はありません。

(3) 未認識の繰延税金負債

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金負債として認識していない子会社等の投資に係る重要な将来加算一時差異はありません。

(4) 法人所得税

純損益を通じて認識された法人所得税費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
当期法人所得税	5,234	12,585
繰延法人所得税		
一時差異の発生および解消	457	△4,336
繰延税金資産の修正および取崩	△4	△71
合計	5,687	8,177

当社グループは、経済開発協力機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制により生じる法人所得税に対するエクスポージャーの評価を実施しております。第2の柱モデルルールの法人所得税に対するエクスポージャーに重要性はありません。

(5) 実効税率の調整表

法定実効税率と実際負担税率との差異の原因となった主要な項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.1%
未認識の繰延税金資産	△0.0%	△0.8%
海外子会社との税率差異	△4.5%	△3.5%
試験研究費等の特別控除額	△2.7%	△1.4%
外国税額控除	△0.1%	△0.0%
その他	2.2%	0.3%
実際負担税率	25.4%	25.4%

(注) 当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度および当連結会計年度の適用税率は30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(退職後給付)

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は当社のほかに9社が有しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

(1) 確定給付制度

確定給付型年金制度の連結財政状態計算書の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	53,151	48,416
制度資産の公正価値	△59,446	△58,994
合計	△6,294	△10,578
退職給付に係る負債	4,531	1,733
退職給付に係る資産	△10,826	△12,311
連結財政状態計算書における負債の純額	△6,294	△10,578

① 退職給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	57,287	53,151
当期勤務費用	1,919	1,934
過去勤務費用	△989	—
利息費用	577	532
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	34	249
人口統計上の仮定の変化による数理 計算上の差異	△245	—
財務上の仮定の変化による数理計算 上の差異	55	△1,677
退職給付の支払額	△5,680	△5,998
その他	191	224
退職給付債務の期末残高	53,151	48,416

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末は主に9.9年、当連結会計年度末は主に9.8年であります。

② 制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
制度資産の期首残高	56,003	59,446
制度資産に係る利息収益	603	632
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	5,423	3,365
事業主による拠出	224	255
退職給付の支払額	△2,860	△4,669
その他	52	△35
制度資産の期末残高	59,446	58,994

当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予定拠出額は255百万円であります。

③ 制度資産の運用方針

制度資産の約5割を占めるライオン企業年金基金が保有する年金資産の運用は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。具体的には、投資対象資産の期待収益率、資産のリスク、組合せなどを勘案した上で、将来にわたる最適な投資対象資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合は毎年検証を行い、策定諸条件の変化があった場合は、必要に応じて見直しを行っています。現在は、給付費が掛金収入を大幅に上回る成熟度の高い財政状態などに合わせて、債券中心のリスクを抑えた運用を行っています。

制度資産の約5割を占める、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に設定した退職給付信託は、当社の政策保有株式が大部分を占めており、個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認し、当社の取締役会において毎年定期的に経済合理性を検証しております。

④ 制度資産の構成項目

制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)	
	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの
債券	—	22,306	—	20,071
株式	25,285	—	21,100	—
その他	7,798	4,055	11,323	6,499
合計	33,084	26,361	32,424	26,570

⑤ 数理計算上の仮定

期末日現在の主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
割引率	1.0%	1.4%

⑥ 数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時点で、以下に示された割合で割引率が変わった場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

なお、この分析は他の変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
割引率(0.5%高)	△2,189	△1,933
割引率(0.5%低)	2,399	2,116

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
確定拠出制度に関する費用	3,062	3,047

(1株当たり当期利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,624	21,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,406	277,054
基本的1株当たり当期利益(円)	51.42	76.51

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,624	21,197
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	14,624	21,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,406	277,054
ストック・オプション(千株)	121	80
役員報酬BIP信託(千株)	286	295
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	284,813	277,429
希薄化後1株当たり当期利益(円)	51.35	76.41

(重要な後発事象)

該当事項はありません。